

提出日を記載

令和●●年●●月●●日

坂井市長

様

申請者

住所（所在地） 坂井市●●町●●12-34

自主防災組織名 ●●●

代表者名 ●●● 会長 ●●●

・申請人を記載(申請者は自主防災組織の長であること)

・本人が手書きしない場合は記名押印してください

本人が手書きしない場合は、記名押印してください
法人（法人格のない団体含む）の場合、代表者本人
が手書きしない場合は記名押印してください。

年度と自主防災組織の名称を記載

補助金等交付申請書

補助金等の交付を受けたいので、坂井市補助金等交付規則第5条の規定により、次のとおり申請します。

なお、市に対して納付又は納入すべき税の納付状況について市長が調査することに同意します。

記

令和●年度

1 補助年度

2 補助金等の名称

坂井市自主防災組織活性化事業費補助金

(1) 名称

●●● 自主防災組織活性化事業

(2) 目的

(例) 自主防災組織の育成と円滑な防災活動を推進することで
地域防災力の向上を図ることを目的とする

3 補助事業
等

(3) 概要

別紙の事業計画書のとおり

(5) 事業期間

着手

令和●●年●●月●●日

.....
完了

令和●●年●●月●●日

4 補助金等の交付申請額

●●●●田

交付申請額の記載

5 経費の配分

別紙のとおり

6 添付書類

(提出する書類の□欄を
チェック(☑)してください。)

☒ 経費の配分調書 ☒ 事業計画書

☒見積書及びカタログ（図面）、位置図

☐工事実施設計書及び図面（建設事業の場合のみ添付）

□その他市長が必要と認める書類

担当課所見 (注：申請者の記入不要)

補助金等支出の適否		審査事項	
・公益上の必要性はあるか	適・否	☐ 前年度繰越金	☐ 自己財源
・時代のニーズにあっているか	適・否	☐ 他補助金等の有無（国県、他市町村、団体、無）	
・目的達成の可能性はあるか	適・否	☐ 補助対象等事業費	☐ 市税等納付状況
・事業の見直しは行っているか	適・否	☐ 補助金等の額	

経費の配分調書

事業区分 (内容)	補助事業 等に要す る経費	補助対象 経費	負担区分				
			市補助金等 申請額	その他の補助金等			自己負担 額
				国	県	その他	
防災資機材一式	円 Ⓐ	円 Ⓑ	円 Ⓒ	円	円	円	円 Ⓓ
合 計	円 Ⓐ	円 Ⓑ	円 Ⓒ				円 Ⓓ

Ⓐの欄：見積書の金額（税込）

Ⓑの欄：補助対象額で見積書に対象外のものがなければ A と同額となる（税込）

Ⓒの欄：補助金の申請額で事業計画書の補助申請額を転記する

Ⓓの欄：B の金額から C の金額を引いた額を記載

注1 「事業区分」欄には、経費名又は細分された項目等当該補助事業等において区分すべきこととされている事項を記載してください。

2 「補助事業等に要する経費」欄には、対象となる補助事業等に要する経費額を、「補助対象経費」欄には、「補助事業等に要する経費」のうち、補助金の対象となる経費額を記載してください。

3 「負担区分」欄中「その他の補助金等」の欄には、当該補助対象経費のうち市補助金申請額及び自己負担額以外で支弁する経費（寄附金、市費以外の補助金等）があるときは、その額を記載してください。

4 「負担区分」欄を「市補助金等申請額、その他の補助金等、自己負担額」以外に細分する必要がある場合は、適宜、欄を追加して使用してください。

(事業計画書)

1. 事業の内容 (自主防災組織の活動及び資機材等の購入)

活動・防災資機材購入に係る事業内容を記入

(単位: 円 税込)

種 別 (該当するものに○を付けてください)	品 目	数 量	補助事業額	補助算定額
活動 ○ 防災資機材購入	消火栓ホース 格納箱	1	44,000	19,000
活動 ○ 防災資機材購入	消防ホース	2	55,000	27,500
○ 活動 防災資機材購入	お茶 24本ケース	1	1,980	990
○ 活動 防災資機材購入	講師謝礼	1	10,000	5,000
活動・防災資機材購入	100円未満の端数が生じたときは切り捨てる			
合 計			110,980	52,490
補助申請額				52,400
仕様 補助率 補助限度額				
防災資機材・活動費 1/2 (※1) 150,000円 (※2)				
※1・・・防災資機材は種別ごと(一部)に補助限度額あり				
※2・・・活動費に係る経費はうち20,000円を限度とする				

自主防災組織の活動に係る補助金申請の場合に記入

2. 自主防災組織の活動に係る経費について

防災訓練等について

- ・開催予定日時 (令和●●年●●月●●日(●) ●●時●●分～ ●●時●●分)
- ・開催予定場所 (●●●●●●)
- ・開催予定内容 (防災訓練)
- ・参加予定人数 (20人)

3-1. 地区感震ブレーカーの導入計画

感震ブレーカー導入に係る補助金申請の場合に記入

(単位：台)

	申請数	設置台数	未設置数	合計
整備前の状況		0	100	100
令和 7 年度 申請数	10	10	90	100
令和 8 年度 申請数	20	30	70	
令和 9 年度 申請数	5	35	65	
令和 10 年度 申請数	5	40	60	
令和 11 年度 申請数	10	30	70	
上記年度以降 申請数	30	100	0	
整備後の状況		100	0	100

感震ブレーカー導入に係る事業内容を記入

3-2. 事業の内容（感震ブレーカーの導入）

種 別 (該当するものに○を付けてください)	数量	補助事業額	補助算定額
内蔵型・後付型・コンセントタイプ 簡易タイプ・その他 ()	5	250,000	100,000
内蔵型・後付型・コンセントタイプ 簡易タイプ・その他 ()	3	46,320	23,160
内蔵型・後付型・コンセントタイプ 簡易タイプ・その他 ()	2	20,500	10,250
内蔵型・後付型・コンセントタイプ 簡易タイプ・その他 ()			
合 計	10	316,820	133,410
補助申請額			133,400

100 円未満の端数が生じたときは切り捨てる

仕様

補助率

補助限度額

感震ブレーカー導入費

1/2 (※)

200,000円 (※2)

※1・・・導入に係る経費は1台当たり20,000円を限度とする

提出日を記載

令和●●年●●月●●日

坂井市長 様

補助事業者等

住所（所在地）坂井市●●町●●12-34

自主防災組織名 ●●●

代表者氏名 ●●● 会長 ●●●

※手書きしない場合は、記名押印してください
（法人格のない団体含む）の場合、代表者本人
が手書きしない場合は記名押印してください。

- ・申請人を記載（申請者は自主防災組織の長であること）
- ・本人が手書きしない場合は記名押印してください

市から送付された
交付決定日等を記載

補助事業等実績報告書

申請人を記載
（申請者は自主防災組
織の長であること）

令和●●年●●月●●日付け坂井市危指令第●●号で交付決定のあった補助事業等が完了し
たので、坂井市補助金等交付規則第 1 5 条の規定により、関係書類を添えて報告します。

1 交付決定通知年月日等	令和●●年●●月●●日	指令番号	坂井市危指令第●●号
2 補助年度	令和●●年度		
3 補助金等の名称	坂井市自主防災組織活性化事業費補助金		
4 補助事業等の名称	●●● 自主防災組織活性化事業		
5 補助事業等の事業期間	着手	年 月 日	
	完了	●●年●●月●●日	
6 補助金等の交付決定通知額 (a)	(●●, ●● 円)		
7 補助金等の既交付額(b)	0 円		
8 補助金等の精算額(a)-(b)	●●, ●● 円		
9 補助事業等の成果	(例) 自主防災組織の育成と円滑な防災活動を推進したことで 地域防災力の向上が図られた		
10 添付書類 (添付する書類の□欄をチェック (☑) してください。)	☒ 経費の配分調書 ☒ 事業実績書 ☐ 工事出来高設計書 (建設事業の場合のみ添付してください。) ☐ その他市長が必要と認める書 (契約書又は請求書及び領収書、整備資機材の写真)		

自主防災組織の名称を記載

実績報告書提出日を記載

交付申請時と変更がなけれ
ば、交付決定額を記載

添付書類を忘れずに

注 1 「交付決定通知年月日等」、「指令番号」及び「補助金等の交付決定通知額」欄には、変更
があった場合は、変更承認書に記載された年月日、指令番号、変更後の交付決定額を記載し
てください。

注 2 交付変更承認を行わない 1 0 %未満の減額変更の場合には、()に変更前の金額の金額
を記載してください。

経費の配分調書

事業区分 (内容)	補助事業 等に要す る経費	補助対象 経費	負担区分				
			市補助金 等申請額	その他の補助金等			自己負担 額
				国	県	その他	
	円	円	円	円	円	円	円
合 計							

※事業内容に変更がなければ、交付申請時と同額の記載となる

注1 「事業区分」欄には、経費名又は細分された項目等当該補助事業等において区分すべきこととされている事項を記載してください。

2 「補助事業等に要する経費」欄には、対象となる補助事業等に要する経費額を、「補助対象経費」欄には、「補助事業等に要する経費」のうち、補助金の対象となる経費額を記載してください。

3 「負担区分」欄中「その他の補助金等」の欄には、当該補助対象経費のうち市補助金申請額及び自己負担額以外で支弁する経費（寄附金、市費以外の補助金等）があるときは、その額を記載してください。

4 「負担区分」欄を「市補助金等申請額、その他の補助金等、自己負担額」以外に細分する必要がある場合は、適宜、欄を追加して使用してください。

5 交付申請の際の内容と変更が生じる場合は、変更後の金額を（変更されない部分を含む。）を上段に、変更前の金額を下段に括弧書きで記載してください。

変更がなければ、申請時と同様の記載となる

活動・防災資機材購入に係る事業内容を記入

種 別	品 目	数 量	補助事業額	補助算定額
(該当するものに○を付けてください)				
活動 ○ 防災資機材購入	消火栓ホース 格納箱	1	44,000	19,000
活動 ○ 防災資機材購入	消防ホース	2	55,000	27,500
○ 活動 ・ 防災資機材購入	お茶 24本ケース	1	1,980	990
○ 活動 ・ 防災資機材購入	講師謝礼	1	10,000	5,000
活動 ・ 防災資機材購入 100 円未満の端数が生じたときは切り捨てる				
合 計			110,980	52,490
補助申請額				52,400
仕様	補助率	補助限度額		
防災資機材・活動費	1/2 (※1)	150,000円 (※2)		
※1・・・防災資機材は種別ごと(一部)に補助限度額あり				
※2・・・活動費に係る経費はうち20,000円を限度とする				

- ・開催日時 (令和●●年●●月●●日(●) ●●時●●分～ ●●時●●分)
- ・開催場所 (●●●●●●)
- ・開催内容 (防災訓練)
- ・参加人数 (23人)

3-1. 地区感震ブレーカーの導入計画

(単位：台)

	申請数	設置台数	未設置数	合計
整備前の状況		0	100	100
令和 7 年度 申請数	10	10	90	100
令和 8 年度 申請数	20	30	70	
令和 9 年度 申請数	5	35	65	
令和 10 年度 申請数	5	40	60	
令和 11 年度 申請数	10	30	70	
上記年度以降 申請数	30	100	0	
整備後の状況		100	0	100

感震ブレーカー導入に係る事業内容を記入

3-2. 事業の内容（感震ブレーカーの導入）

種 別 (該当するものに○を付けてください)	数量	補助事業額	補助算定額
内蔵型・後付型・コンセントタイプ 簡易タイプ・その他 ()	5	250,000	100,000
内蔵型・後付型・コンセントタイプ 簡易タイプ・その他 ()	3	46,320	23,160
内蔵型・後付型・コンセントタイプ 簡易タイプ・その他 ()	2	20,500	10,250
内蔵型・後付型・コンセントタイプ 簡易タイプ・その他 ()			
合 計	10	316,820	133,410
補助申請額			133,400

100 円未満の端数が生じたときは切り捨てる

仕様	補助率	補助限度額
感震ブレーカー導入費	1/2 (※)	200,000円 (※2)
※1・・・導入に係る経費は1台あたり20,000円を限度とする		

提出日を記載

※日付は確定通知日以降の請求となります

様式第12号(第18条関係)

坂井市長

様

●●年●●月●●日

補助事業者等

住所(所在地) 坂井市●●町●●12-34

自主防災組織名 ●●●

代表者名 ●●● 会長 ●●●

TEL (●●●●) ●●●-●●●

申請人を記載

(申請者は自主防災組織の長であること)

交付決定・確定通知に記載された日付と指令番号を記載

確定通知に記載された額を記入(上下段とも)

補助金等交付請求書

坂井市補助金等交付規則第18条第2項の規定により、次のとおり請求します。

1 交付決定通知年月日等	●●年●●月●●日	指令番号	坂井市危指令第●●号
2 確定通知年月日等(※)	●●年●●月●●日	指令番号	坂井市危指令第●●号
3 補助年度	令和●●年度		
4 補助金等の名称	坂井市自主防災組織活性化事業費補助金		
5 補助事業等の名称	●●● 自主防災組織活性化事業		
6 補助金等の交付決定額 (補助金等の交付確定額(※))	●●, ●●● 円		
7 補助金等の既交付額	年 月 日	円	
	年 月 日	円	
	年 月 日	円	
	年 月 日	円	
	計	円	
8 今回交付請求額	●●, ●●● 円		
9 未交付額	0 円		
10 補助金等の 振込先	金融機関名	●●●	
	口座種別	●●●	
	口座番号	●●●	
	(フリガナ)	(●●●●)	
	口座名義人	●●●	
11 添付書類	・補助金等確定通知書の写し ・補助金等の振込先通帳の写し(表紙の見開きページ)		

自主防災組織の名称を記載

補助金振込先の情報を記載

通帳の写しを忘れずに

※は補助金等確定通知書を通知済の場合に記載